

与党過半数割れとなった衆院選後の日本株は？



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 衆院選は与党過半数割れの結果に

27日に行なわれた衆議院選挙では、自民党と公明党の獲得議席数が合計215議席と過半数の233議席を割り込みました。自民党は191議席と公示前の247議席から大きく減らした一方、立憲民主党（98→148議席）と国民民主党（7→28議席）は議席数を大きく伸ばす結果となり、石破首相の政権運営は厳しさを増したといえます。

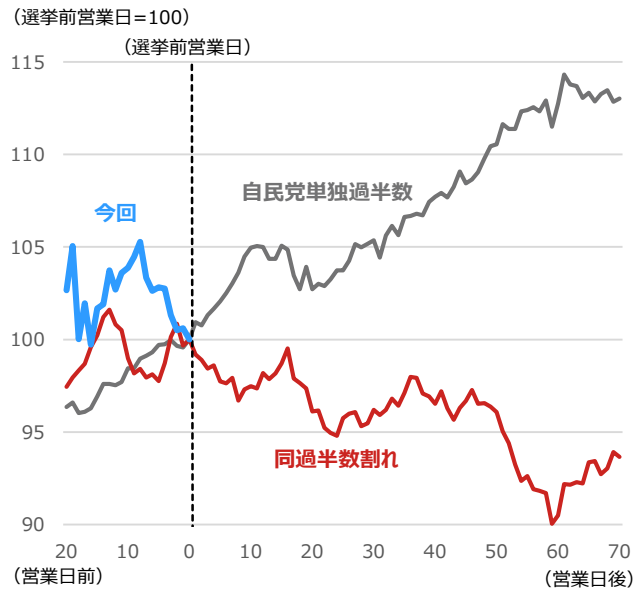
今後は投票日から30日以内に開かれる特別国会での首相指名選挙で、新たな政権の枠組みがどうなるかが焦点です。首相指名選挙は、過半数に達する候補がない場合、上位2人による決選投票となるため、現時点では自公と立憲民主党が推す首相候補で争う展開が想定されます。決選投票でも過半数に達しない場合は得票が多い方を議決することから、与党の議席が過半数に達しない自公主体の少数与党が誕生する可能性が高そうです。

ポイント② 日本株の下値リスクは限定的か

今回の選挙結果を受けて日本株はどうなるのでしょうか。選挙前に与党が過半数割れとなるとの観測報道を受け、株価は調整していました（右上図）。今回の結果は事前予想に沿った内容という点で織り込み済みという側面もあります。ただ、過去の例をみると、自民党過半数割れで政権運営に不透明感が増すケースでは株価が冴えない展開となる傾向があり（同図）、今後は与野党が連携して経済政策などをスムーズに実行できるかがポイントとなります。

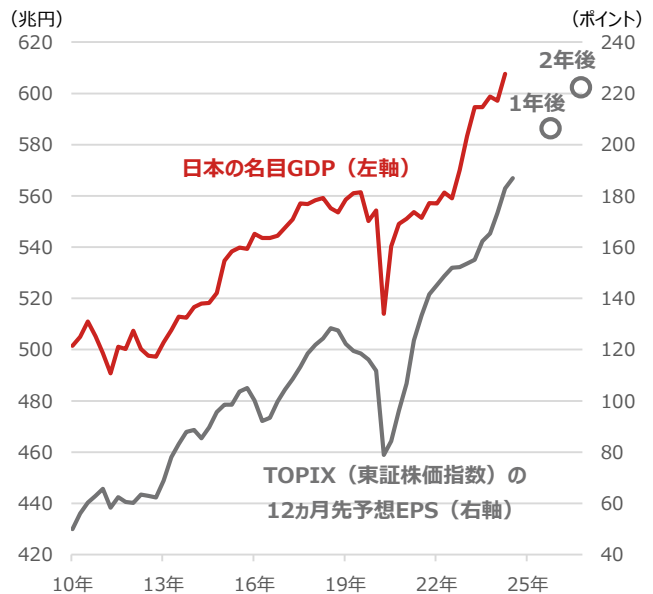
中長期的な視点では、現在の日本は脱デフレ機運の高まりもあり、経済と企業業績の持続的な拡大局面にあります（右下図）。TOPIXの12ヵ月先予想EPSは拡大が見込まれており、業績面でみて日本株の過度な下値リスクは限られるといえそうです。

衆院選前後の日経平均株価の動き



期間：衆院選前後90営業日、今回は2024年9月26日～2024年10月25日、日々現在の「小選挙区比例代表並立制」が適用された96年以降、直近までに行なわれた衆院選計9回が対象。単独過半数時5回、過半数割れ時4回の日経平均株価の動きを、選挙前営業日=100として指数化し平均化
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日本の名目GDP（国内総生産）と TOPIXの12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：（日本の名目GDP）2010年1-3月期～2024年4-6月期、四半期
（TOPIXの12ヵ月先予想EPS）2010年3月末～2024年9月30日、四半期
・○印は1年後、2年後の12ヵ月先予想EPS（2024年10月25日時点）
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。